

Morgan Stanley

INSTITUTE FOR SUSTAINABLE INVESTING



サステナブル・シグナル

企業に対する調査結果(2025年)

主要要点



一 企業にとって価値創造は引き続き最重要課題、サステナビリティ戦略の遂行も継続

世界全体の 88% の企業が、サステナビリティを価値創造の機会と捉えています。これは、2024 年の調査から 3 ポイントの増加です。サステナビリティ戦略の進捗も順調で、65% が「期待通り」または「期待以上」と回答し、前回調査から 6 ポイント増加しました。



二 必要な投資額の高さは依然として障壁として高位に挙げられるものの、収益率を測定できると回答している

2024年に続き、必要な投資額の高さが課題のトップに挙げられ、24% がサステナビリティ戦略の実現における 3 大障壁としてこの点を挙げています。政治、マクロ経済、規制に関する見通しの不確実性は、それぞれ約 15% で、その直後に続いています。サステナビリティへの投資は、他の資本配分優先事項と競合する可能性があるものの、企業側は、この投資の収益率を測定できると述べています。80% 以上の企業が、他の投資と同様、サステナビリティに関連する設備投資*、研究開発、および営業費用** の ROI を測定しています。



三 過去1年間で、物理的気候現象による事業への影響を経験した企業が過半数を占める

調査対象企業の 57% が、過去 1 年間に猛暑や暴風雨などの事象が事業に影響を与えたと回答しており、アジア太平洋ではその割合は 73% に上ります。今後 5 年間に、3 分の 2 以上の企業が、気候変動による物理的リスクおよび移行リスクが、需要、コスト、投資ニーズ、投資家との関係に影響を与えると予想しており、こうした懸念は北米で特に高くなっています。企業はこうした課題に対応するための準備を進めており、80% の企業が、レジリエンスの強化について「非常に準備ができている」または「ある程度準備ができている」と感じています。



四 今後5年間では利益率の向上が最大の機会、コストが最大の懸念要因であり、技術は重要な推進要因

25% の企業は、今後 5 年間のサステナビリティによる最大の機会として、収益性の向上を挙げ、その後に、収益の成長、資本コストの削減、キャッシュフローの可視性の向上、資本集約度の低下が続いています。2024年の調査結果と同様、コストに関する懸念が依然として最大の課題であり、半数を超える企業が最大の課題として挙げています。サステナビリティ戦略の実現に向けた重要な要因について尋ねたところ、3 分の 1 の企業が「技術の進歩」を上位 3 位以内に挙げ、その後に「好景気」と「需要の拡大」が僅差で続きました。

サステナブル・シグナル・シリーズについて

これは「サステナブル・シグナル」の第二版です。企業のサステナビリティ戦略に関する見解を測定する目的の「企業」調査です。この報告書は、モルガン・スタンレー・サステナブル投資研究所 (Morgan Stanley Institute for Sustainable Investing, 以下「研究所」) が主導し、研究所の委託を受けて Dynata LLC が実施した企業向けオンライン調査の結果をまとめたものです。

2025年3月17日から4月11日まで、2024年の調査と同様、北米、ヨーロッパ、アジア太平洋地域 (APAC) の上場企業および非上場企業で、サステナビリティに関する意思決定者 336 人を対象としたサンプル調査を実施しました。中東 (MENA) とラテンアメリカ (LATAM) 地域で、今年初めて 101 人の回答者が追加されました。ただし、これらの回答は、昨年の調査との比較可能性を維持するため、グローバルな数値には含まれていません。対象となる回答者は、以下の条件を満たす必要があります：

- 会社側で、サステナビリティに関する意思決定の主要担当者、またはその意思決定に貢献する人物であると自己認識している方
- 自社のサステナビリティ戦略に関する情報を共有できることに同意する方
- 北米、ヨーロッパ、APAC で年間収益が 1 億米ドル以上、または MENA および LATAM で年間収益が 100 万米ドル以上の企業の代表者

定義

「ESG」および「サステナブル投資」の定義は、回答者に対して以下のとおり提供されました：

「ESG」とは、企業やファンドに投資する際に、環境、社会、ガバナンスの側面を考慮する慣行のことです

「持続可能な投資」とは、市場での財務的リターンを追求しつつ、社会や環境に良い影響をもたらすことを目指す企業やファンドに投資を行うことです

他の調査と同様、すべての潜在的な偏りを完全に排除することは不可能です。前年の調査と同様、回答の一部には、回答者がサステナビリティに関する意思決定者であることを条件としたため、除外バイアスや代表バイアスがある可能性があり、サステナビリティを優先する企業へのサンプルが偏っている可能性があることが示唆されています。例えば、サステナビリティ戦略を保有せず作成する計画もない回答者はゼロです。これは前年の 1% から減少しています。したがって、これらのアンケート回答は、サステナビリティに取り組む企業群の意見を反映したものと捉えるべきであり、全体的な企業を代表するものではない点に注意が必要です。

すべての図表の出所は、特に明記されていない限り、調査に基づく結果です。さまざまな回答を得るため、上場企業、その年間収益、および GICS[®] のセクターについて、割当が適用されました。サンプルプロフィールおよび割当の詳細については、付録をご覧ください。

お問い合わせ

本レポートについてご不明な点がございましたら、サステナブル投資研究所 (globalsustainability@morganstanley.com) までお問い合わせください。本レポート等のお役立ち情報をメールで受け取りたい場合、[こちら](#)からサステナブル投資研究所のニュースレターを申し込みください。



目次

ページ番号

一	サステナビリティと企業戦略	5
二	気候が企業に与える影響	12
三	今後の5年間	16
四	地域別の特徴	21
五	サンプル設計	28
六	付録	33

An aerial photograph of a long, modern bridge spanning a large body of water. The bridge has multiple lanes and a central support pillar. In the background, there are mountains and some small islands. The sky is overcast. The text "サステナビリティと企業戦略" is overlaid in the center of the image.

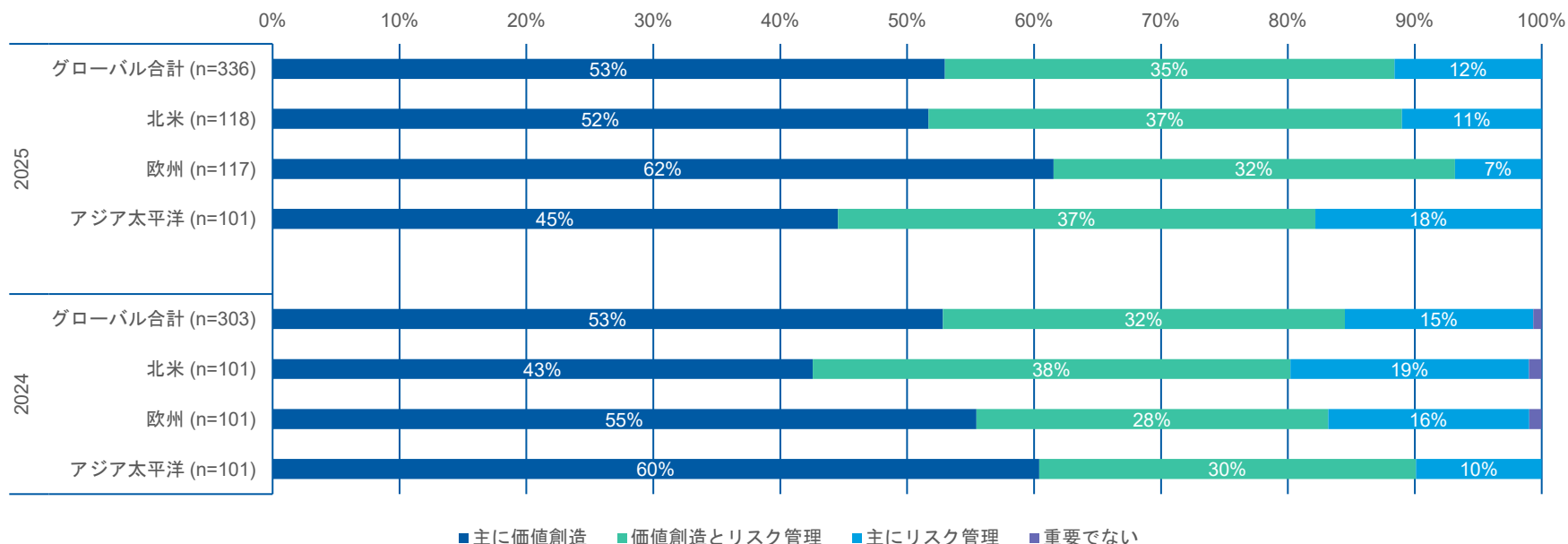
サステナビリティと企業戦略

88% の企業にとって、サステナビリティは価値創造の機会である

88% の企業が、サステナビリティを主に(53%)または部分的に(35%)価値創造の機会と捉えており、2024 年の調査から 3 ポイント増加しています。北米と欧州の回答者は、それぞれ9ポイントと10ポイント増加しました。この増加は、アジア太平洋における減少によって一部相殺されました。アジア太平洋では、18% の企業が、サステナビリティを主にリスク管理の観点で捉えており、2024 年の 10%から増加しています。

88%が、サステナビリティは主にまたは一部、価値創造の機会であると回答しています。

サステナビリティやESGは、貴社の長期*的な企業戦略にどのような影響を与えますか？

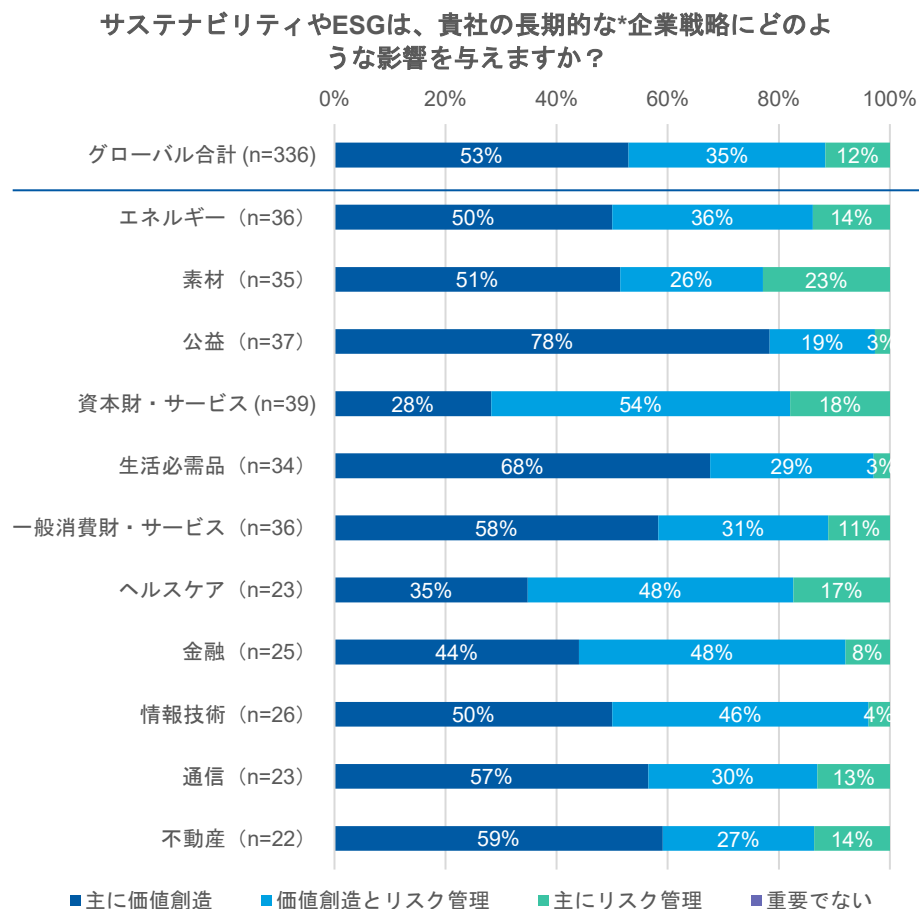


出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。*長期とは、5年以上を指します。**2025年に「重要でない」の回答はゼロ。四捨五入の誤差により、合計が100%にならない場合があります。

価値創造に関する見方は業界によって大きく異なり、昨年から大きな変化が見られる

一部の業界は、価値創造を重視しています：より多くの公益事業業界は、サステナビリティを主に価値創造と捉えるようになっていきます(2024年の58%から、2025年には78%に増加)。生活必需品業界(59%から68%)、不動産業界(45%から59%)、一般消費財・サービス業界(42%から58%)、素材業界(38%から51%)も同様に増加しています。金融業界は、価値創造とリスク管理の両方を重視すると回答した割合が38%から48%に上昇し、リスク管理のみ重視から変化しています。

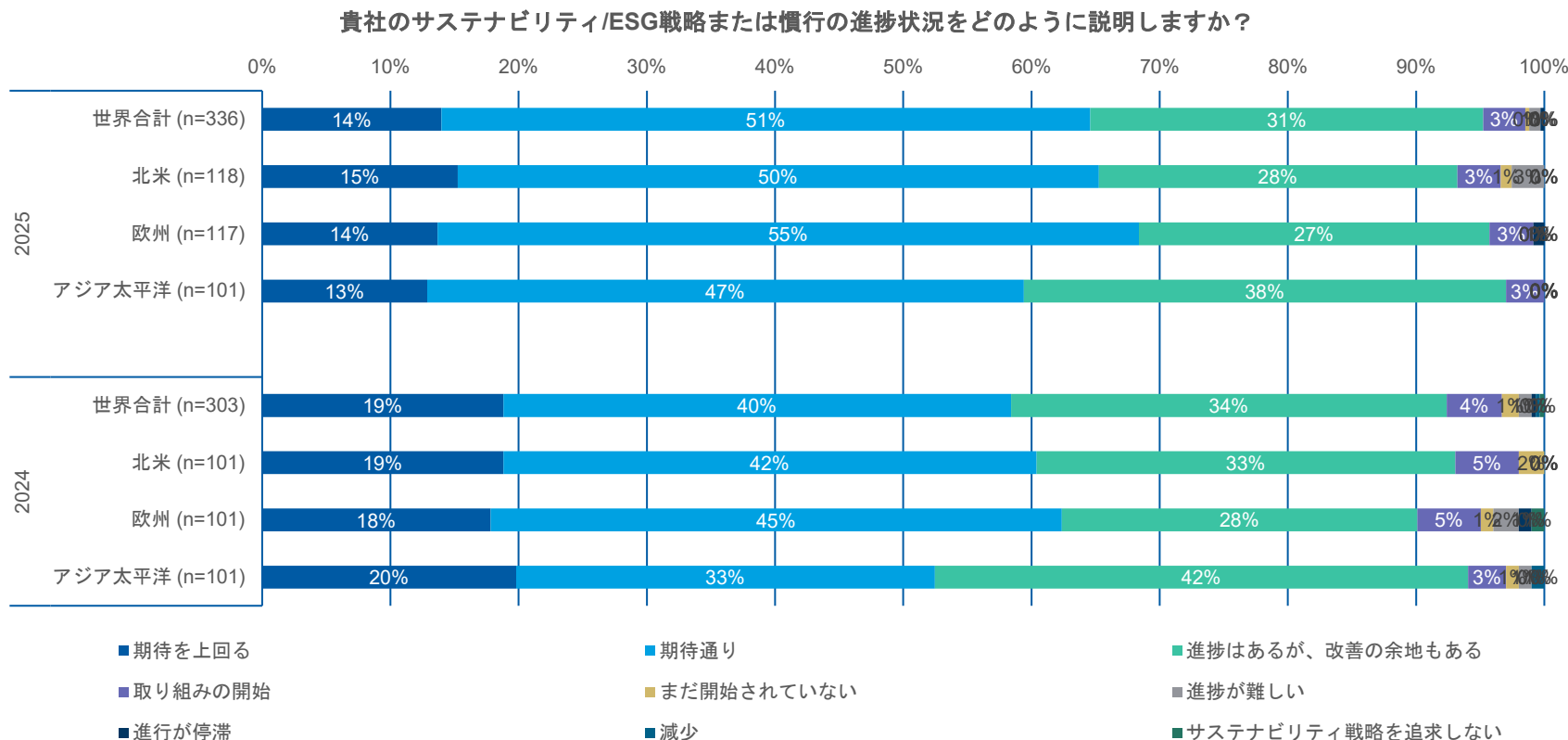
その他はリスク管理重視に変化しています：情報技術業界は、今年、サステナビリティを主に価値創造から、価値の創造とリスク管理の両方を重視する傾向が強まり、その割合は46%(10%から増加)となりました。資本財・サービス業界(54%、42%から54%)、エネルギー業界(24%から36%)も、変化幅は小さいものの、同様に増加しています。通信サービス業界ではリスク管理重視の回答者の割合が、5%から13%に増加しています。



出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。*長期とは、5年以上を指します。** 2025年に「重要でない」の回答はゼロ。ヘルスケアは前年比でほぼ同様でした。

3分の2が、自社のサステナビリティ戦略について「期待通り」または「期待を上回る」と評価しており、2024年比で6ポイント増加

サステナビリティ戦略の進捗状況について、65%の企業が「期待通り」または「期待を上回る」と回答し、2024年の59%から増加しました。アジア太平洋の回答者は、前年比で最も大きな進歩を遂げ、2025年には60%が「期待通り」または「期待を上回る」と回答し、2024年の53%から増加しました。



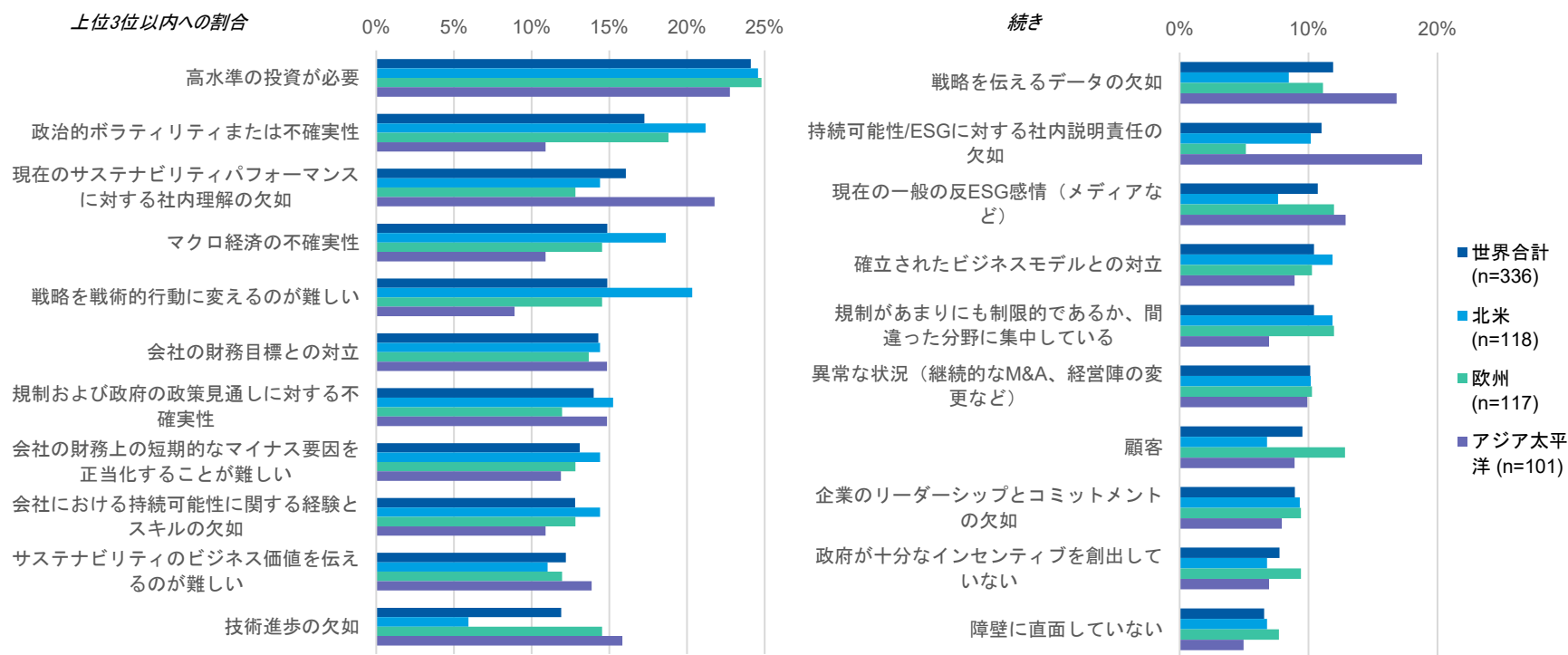
出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所

サステナブル・シグナル: 企業に対する調査結果(2025年) | サステナブル投資研究所

必要な投資額の高さは、サステナビリティ戦略の実現における最大の障壁として依然として残る

2024年の調査と同様、企業側は、サステナビリティ戦略の実行における最大の障壁は、必要な投資額の高さであると引き続き回答しています。2025年には、世界全体の24%の企業が、上位3つの障壁に投資額の高さに加え、その後に政治およびマクロ経済の不確実性（世界全体で17%、北米で21%）、現在のサステナビリティのパフォーマンスの理解の難しさ（世界全体で16%、アジア太平洋で22%）を挙げています。

貴社が現在、サステナビリティ/ESG 戦略の実行または実施において直面している最大の障害を 3 つまで選択してください。



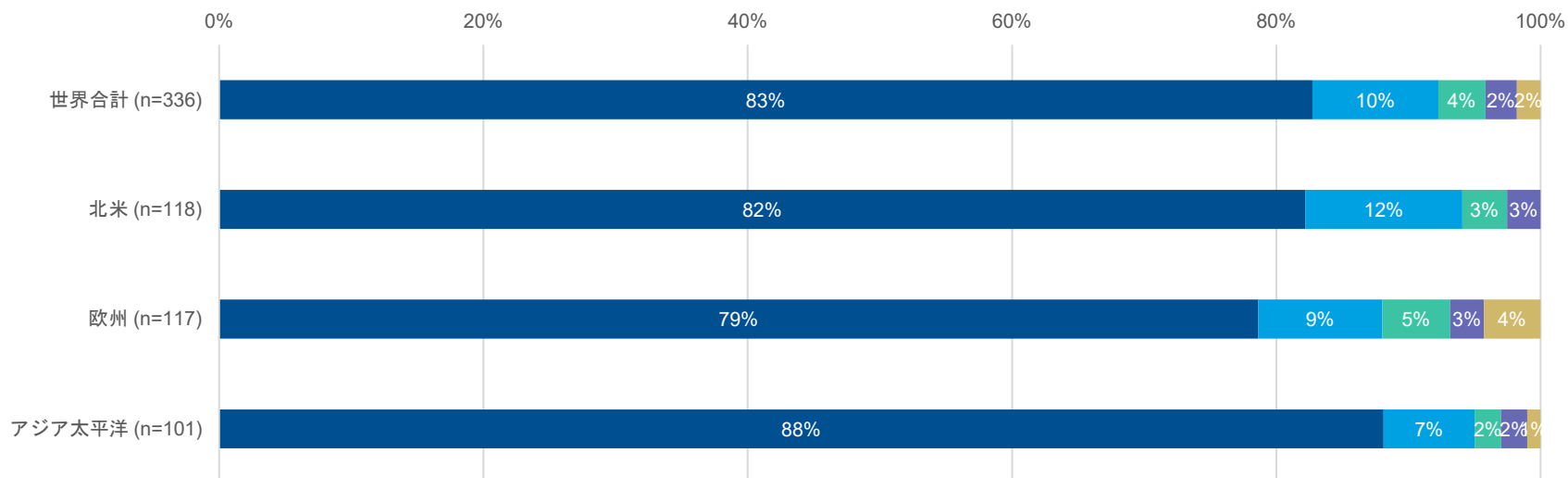
出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。この質問は2024年の調査では異なる表現で尋ねられたため、割合の直接的な比較は意味がありません。

多くの会社は、サステナビリティに関連する投資の収益率を測定できる

高い投資要件により、サステナビリティに関する取り組みは他の資本配分優先事項と競合する可能性があるものの、多くの企業は、これらの投資の収益率を測定できると報告しています。

世界の83%の企業が、サステナビリティに関する取り組みの投資収益率（ROI）を、サステナビリティ以外の取り組みと同様の方法で測定できると回答しています。10%がある程度の困難を感じており、わずか2%が「はるかに困難」と回答しています。

貴社のサステナビリティ活動に対する投資利益率（ROI）の測定について、最も関連性の高いオプションを以下から選択してください。



- サステナビリティ活動のROIを他の投資と同様に簡単に測定できる
- ROIを測定できるが、サステナビリティ活動ではより困難
- サステナビリティ活動のROIを測定するには時期尚早
- サステナビリティ活動のROIを測定するのははるかに困難
- わからない

出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所

サステナブル・シグナル: 企業に対する調査結果(2025年) | サステナブル投資研究所

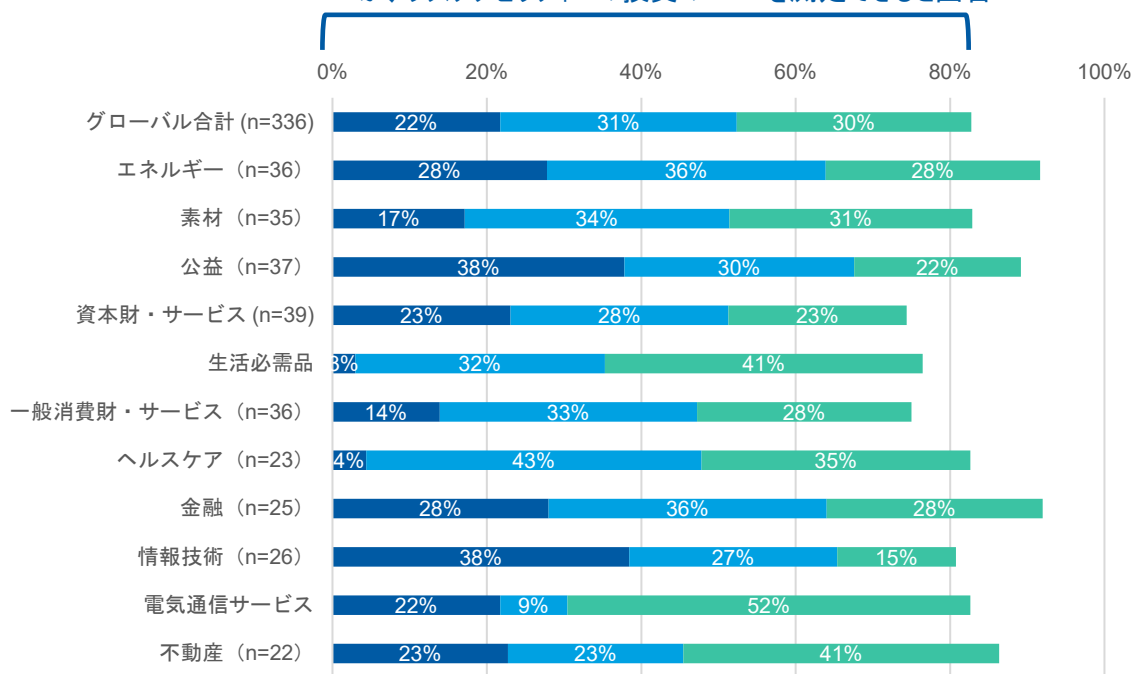
サステナビリティ投資では、新規プロジェクトのための設備投資/研究開発費と、リスク低減のための運営経費にほぼ均等に配分

サステナビリティに関連する投資の収益を測定する方法について詳しく見てみると、新規プロジェクトとリスク低減活動でほぼ半々となっています。具体的には、22%がサステナビリティへの投資は主に新規プロジェクトの設備投資/研究開発に重点を置いていると答え、30%はリスク低減のための運営経費に重点を置いていると答えています。さらに31%が、両方の方法を組み合わせることを選択していると回答しています。

公益事業業界および情報技術業界では、サステナビリティへの投資は新規プロジェクトへの設備投資/研究開発（いずれも 38%）である可能性が最も高く、通信サービス（52%）、不動産（41%）、生活必需品（41%）では、リスク低減のための運営経費である可能性が最も高いです。

貴社のサステナビリティ活動に対する投資利益率（ROI）の測定について、最も関連性の高いオプションを以下から選択してください。

83% が、サステナビリティへの投資の ROI を測定できると回答



- 当社のサステナビリティ活動は、主に新しい投資に関するものです。そのため、他の設備投資/研究開発と同様にROIを測定できます。
- 当社のサステナビリティ活動は、新しい投資とリスク低減の組み合わせであり、
- 当社のサステナビリティ活動のほとんどは、他の営業経費と同様に定量化できるリスクの低減に関するものです。

出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。このページの 3 つのバーは、前のページの「他の投資と同様に ROI を簡単に測定できる」バーに合計されます。



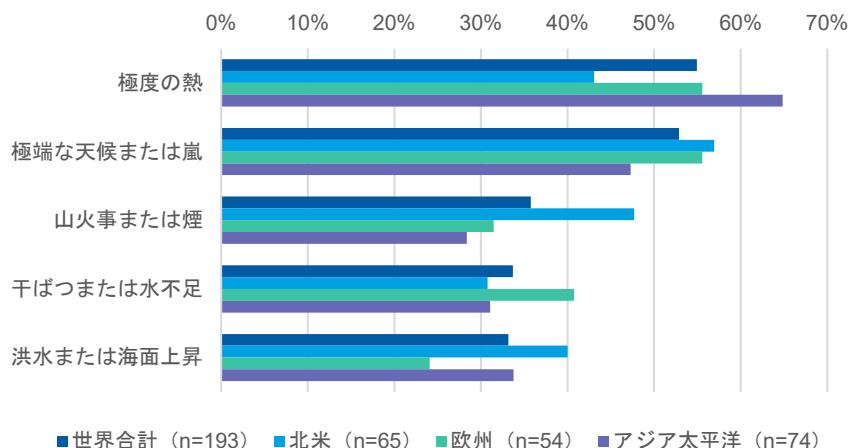
気候が企業に与える影響

半数以上の企業が、過去1年に気候関連事象による事業への影響があったと報告、コストの増加も

57%の企業が、過去1年に気候関連の事象による事業への影響を受けたと回答しており、アジア太平洋地域の企業ではその割合がさらに高く(73%)なっています。極端な暑さが最も挙げられ、回答者の55%が影響を受けたと回答しました(アジア太平洋地域では65%)。極端な天候や暴風雨は2位(53%)を占め、北米では最も回答があった現象です(57%)。

コストの増加が、企業に影響を与える最も一般的な要因です(54%)。次いで、従業員の業務中断(40%)と売上高の減少(39%)が挙げられます。

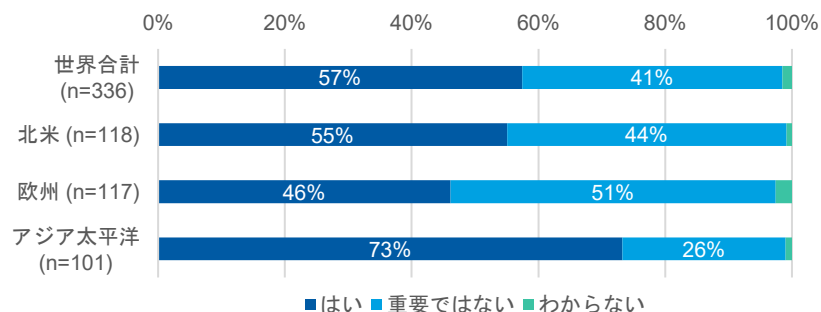
貴社は過去12か月間に、事業運営またはビジネスに影響を与えた気候関連の事象を経験したことがありますか？
(影響を経験した数)



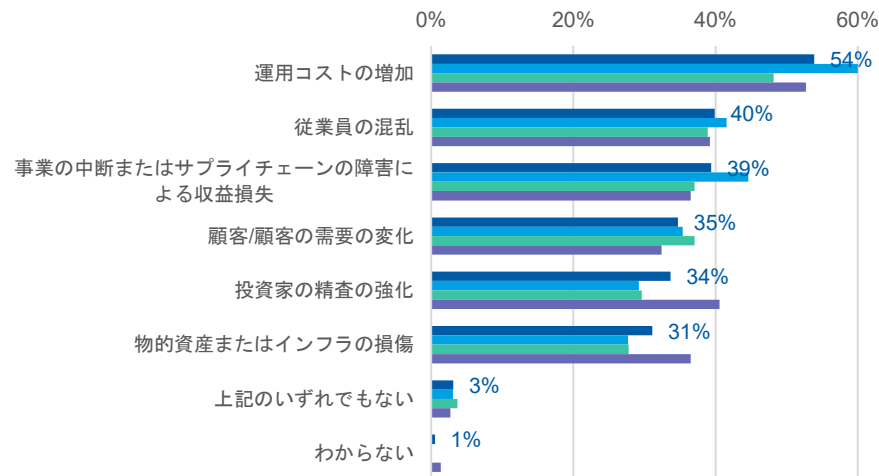
出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所

サステナブル・シグナル: 企業に対する調査結果(2025年) | サステナブル投資研究所

貴社は過去12か月間に、事業運営またはビジネスに影響を与えた気候関連の出来事を経験したことがありますか？



過去12か月間に、気候変動によるこれらの悪天候は、業務やビジネスにどのような影響を与えましたか？
(影響を経験した数)



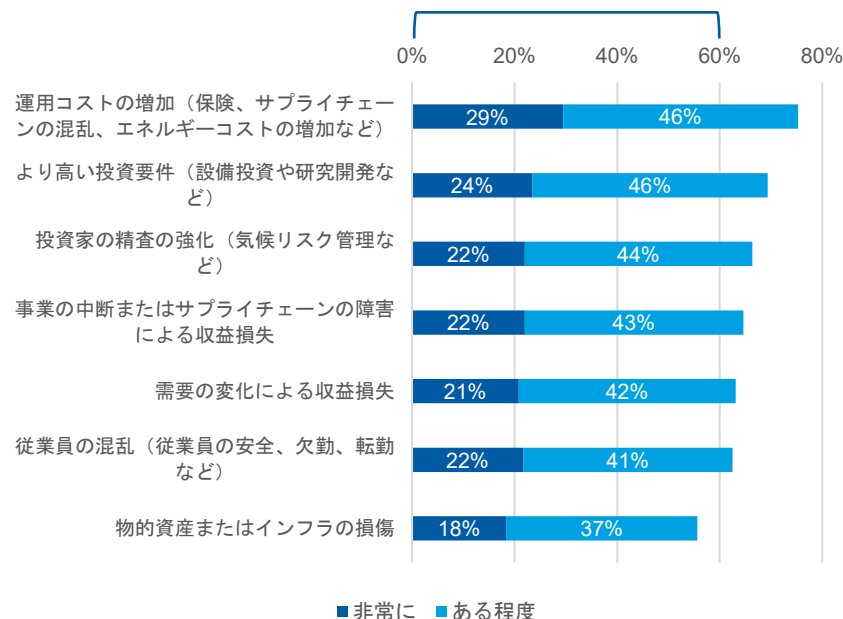
約60%が、今後5年間で物理的気候リスクによる負の影響を予想、80%以上が、レジリエンスを強化するための準備が整っていると回答

3分の2が営業コストの増加を予想しており、次いで投資要件の増加(69%)と投資家からの精査の強化(66%)が挙げられています。

今後5年間に、物理的気候リスクが、次の方法で業務またはビジネスに悪影響を与える可能性はどの程度ありますか。

世界合計 (n=336)

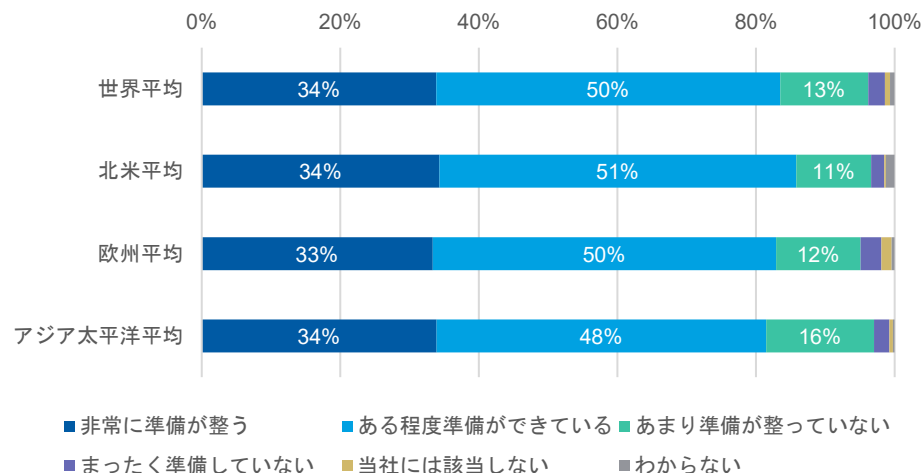
約60%が、物理的な気候リスクから生じるさまざまな課題が、非常にまたはある程度起こり得ると見ている。



約 3 分の 1 の企業が、4 つの分野において気候関連事象に対する回復力を高める準備が「非常に整っている」とし、さらに半数が「ある程度整っている」と答えています。

気候関連事象に対する回復力を高めるために、貴社は以下の点についてどの程度準備ができていると思いますか？*

- インフラストラクチャと物理的レジリエンス
- サプライチェーンの適応
- 財務リスク管理
- 従業員と地域社会の災害対策



出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。* 4つの分野について尋ねた回答は、ほぼ同様であったため、平均値として表示しています。詳細な定義は、調査報告書32ページをご参照ください。

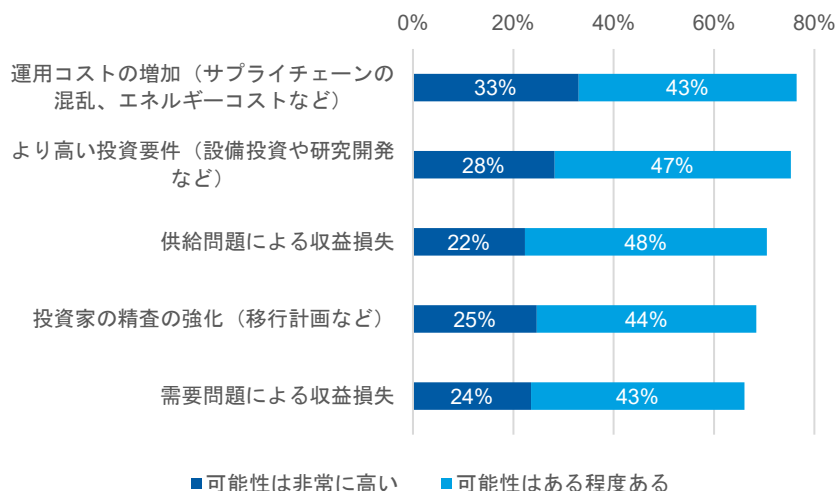
気候変動のリスクは、物理的な気候リスクと同様の確率で、企業にも影響を及ぼす可能性

67%以上の企業が、今後5年間にさまざまな気候変動リスクが事業に影響を与えると予測しています。物理的リスクと同様に、コストの増加が最も可能性の高い移行リスクと見られており、33%が「非常に可能性が高い」と回答し、43%が「可能性はある程度ある」と回答しています。

物理的リスクや移行リスクが事業に与える影響について、同様の見通しを示しています。移行リスクは、比較可能なリスクそれぞれについて、2ポイントから6ポイントの範囲でやや高い可能性と評価されています。

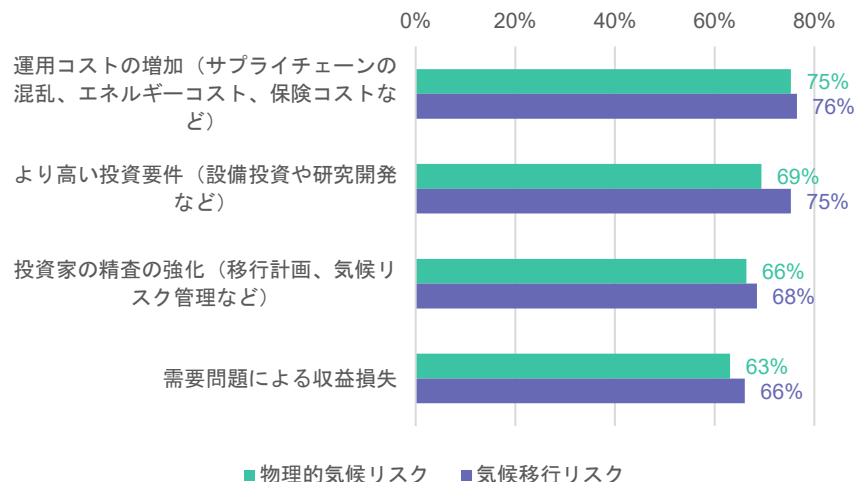
今後5年間で、気候移行リスクが、以下の方法で貴社の事業または事業に悪影響を与える可能性はどの程度ありますか。

世界合計 (n=336)



今後5年間で、気候関連のイベントや気候移行リスクが、以下の方法で事業や事業に悪影響を与える可能性はどの程度ありますか。

非常に可能性が高い、やや可能性は高い、世界合計 (n=336)



出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。移行リスクは、「エネルギー転換に伴う政策の変更、市場の変化、技術革新、投資家や消費者の期待の変化」と定義。

サステナブル・シグナル: 企業に対する調査結果(2025年) | サステナブル投資研究所

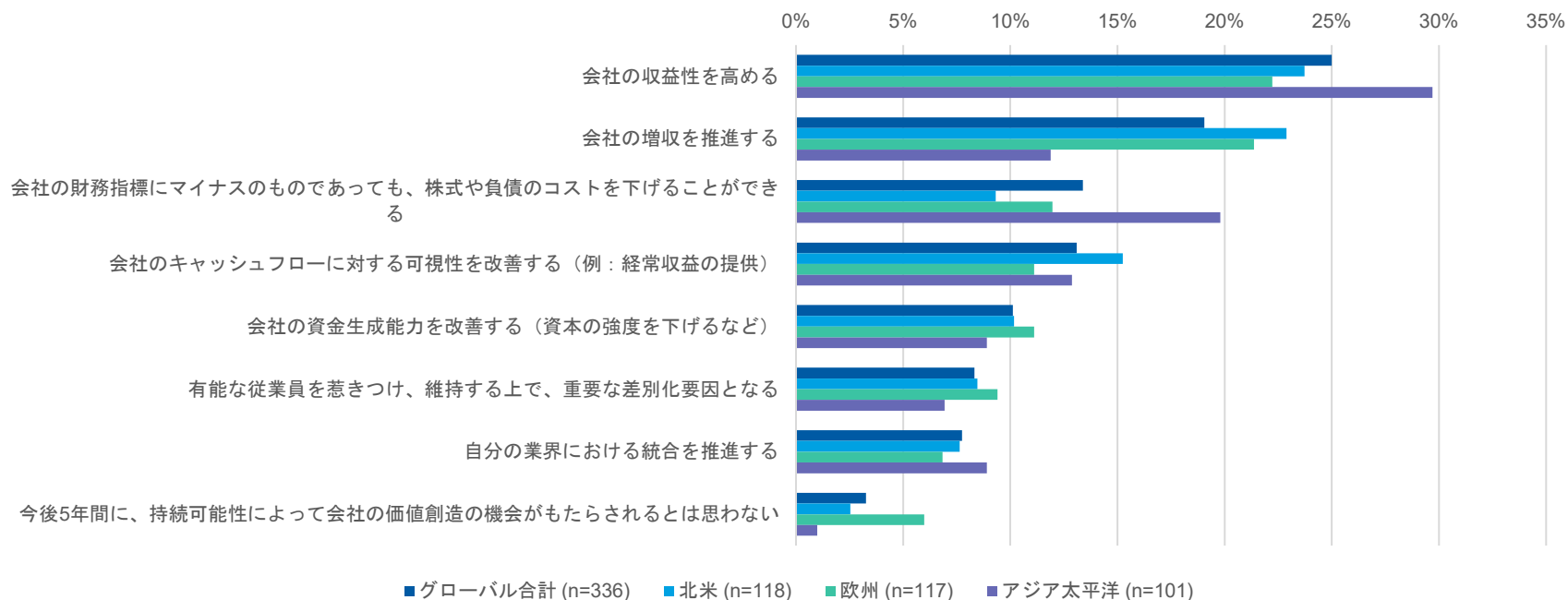


4分の1の企業が、今後5年間のサステナビリティの最大の価値推進要因として収益性の向上を挙げる

4分の1の企業が、今後5年間でサステナビリティが価値創造にもたらす最大のチャンスは収益性の向上であると回答しています。これは、3つの地域すべてで最も多くの回答を得ました。

地域による違いもあります。北米および欧州では、企業は収益の成長の可能性に特に重点を置っていますが、アジア太平洋では、資本コストの低さが重要な機会として浮上しています。

今後5年間で、サステナビリティが貴社にとって価値創造の機会を促進する主な方法は何ですか。

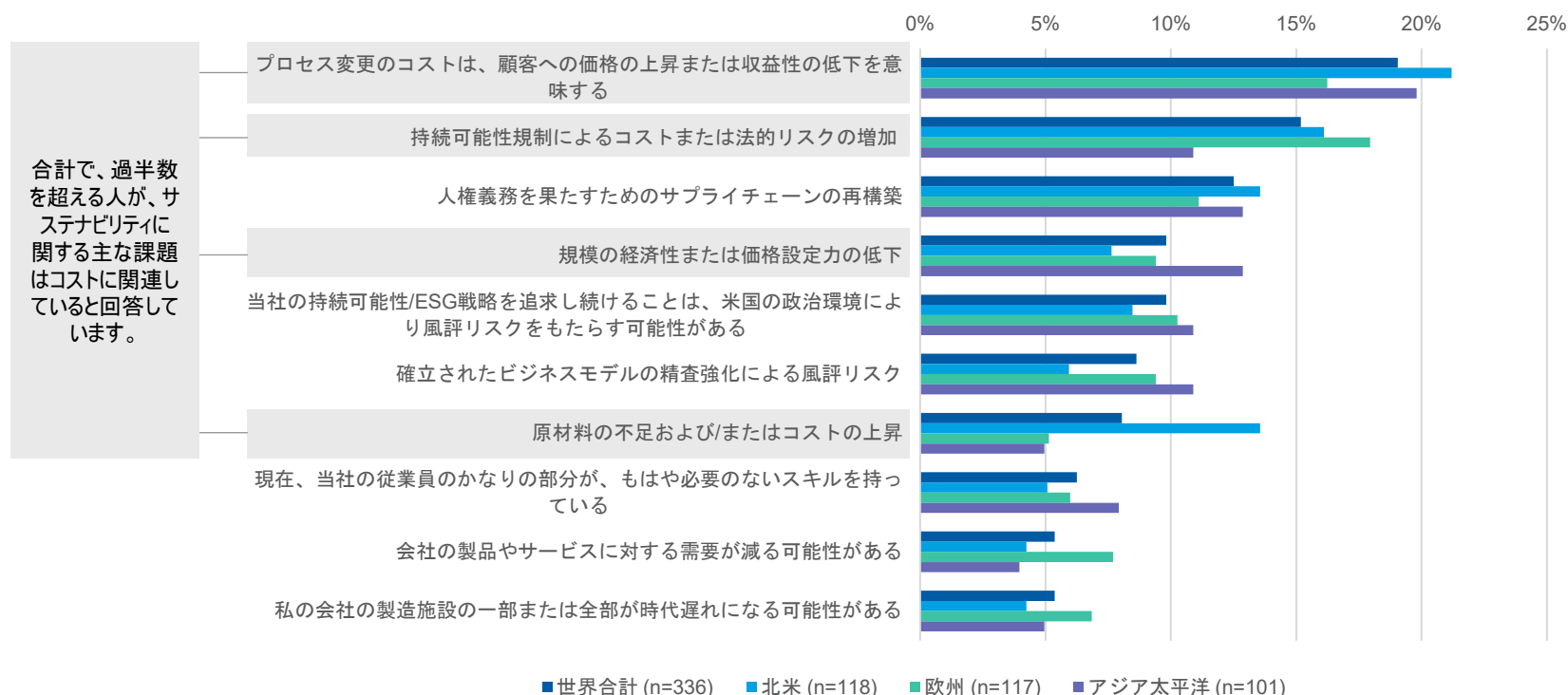


出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。この質問は2024年の調査では異なる表現で尋ねられたため、割合の直接的な比較は難しいです。

しかし、コストは依然として最大の課題であり、半数の企業がコスト関連の課題を最大の障害として挙げる

4分の1の企業が、今後5年間でサステナビリティが収益性を高める可能性があると思込んでいる一方で、コストは依然として重要な懸念事項となっています。2024 年と同様、企業が指摘した課題の上位 4 項目は、3 つがコスト関連でした。全体として、今年の会社側のサステナビリティに関する課題のトップは、既存のプロセスの変更(19%)、規制の変更(15%)、規模の経済や価格決定力の低下(10%)、原材料費の高騰(8%)など、コストに関するものが半数強を占めています。

今後 5 年間で、サステナビリティが貴社に課題をもたらす主な方法は何ですか。



出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。この質問は2024年の調査では異なる表現で尋ねられたため、割合の直接的な比較は難しいです。

サステナビリティから生じる機会と課題は、業界によって大きく異なる

機会

- **一般消費財・サービス業界** (44%) は、収益性の向上を最大の機会として捉え、その割合は世界平均のほぼ2倍となっています
- **不動産業界** (27%) は、経常収益 (世界平均 13%) などによるキャッシュフローの可視性を改善する余地があると考えています。続く**ヘルスケア業界** (22%) は、収益性の向上との関連を認識しています。
- **資本財・サービス業界** はサステナビリティが統合を促進すると考えており、世界平均の8% を大きく上回っています (ただし、同項目は収益の成長 (21%) と収益性 (18%) に次ぐ 3 位でした)
- **エネルギー、素材、生活必需品、金融、情報技術、通信サービス** の各業界は、概ね世界平均と同水準で推移しています。公益事業業界の利益率は14%と、世界平均の半分に過ぎないものの、その他の点では概ね同様の傾向を示しています。

課題

- **通信サービス業界** (30%) および**不動産業界** (27%) は、プロセスの変更コストが収益性の低下や価格の上昇につながることを最も懸念しています (世界平均は 19%)。
- **一般消費財・サービス関連業界** (25%) は、将来の課題として、サステナビリティに関する規制によるコストの増加や法的リスクを最も多く挙げています。一方、世界全体では 15% がこの課題を挙げています。この懸念は、公益事業業界 (22%) でもトップにランクされています。
- **情報技術業界** の 19% は、サステナビリティに関する評判のリスクが最大の課題であると回答しています。世界平均は 10% です。
- **ヘルスケア業界** (17%) は、確立されたビジネスモデルに対する監視の強化による評判リスクを最大の課題として挙げ、この業界では最も高く、世界平均の 9% を上回っています。
- **エネルギー、素材、資本財・サービス、生活必需品、金融の各業界** は、生活必需品業界における需要の減少に対する懸念が世界平均 (5%) よりもはるかに高いことを除けば、おおむね世界的な傾向と一致しています。

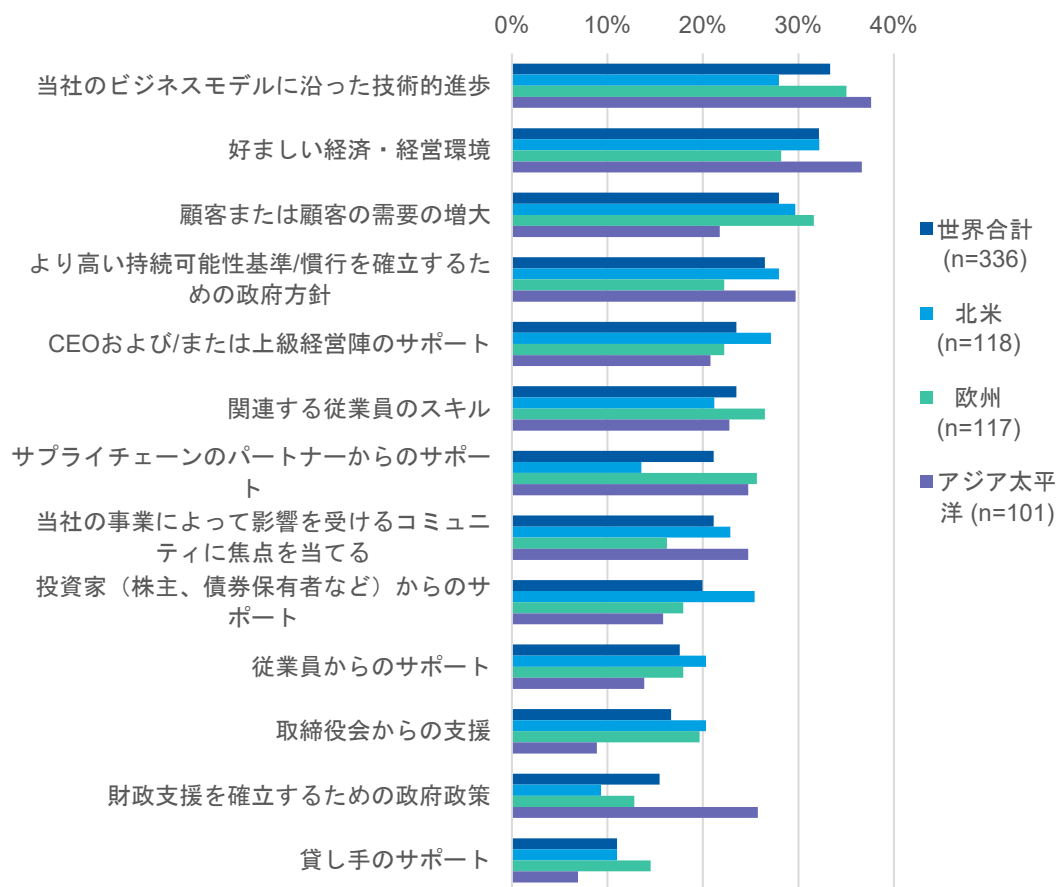
出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。これらの質問は2024年の調査では異なる表現で尋ねられたため、割合の直接的な比較は難しいです。詳細な図表は、付録の35ページから36ページを参照してください。

技術革新と好ましい経済環境は、今後の成長を可能にする重要な要因

サステナビリティ戦略の成功要因について尋ねたところ、企業は、特に欧州とアジア太平洋で、技術進歩(33%)を最も多く挙げました。北米においては、経済環境と事業環境が最も好意的に評価されています。

その他の主な要因には、顧客の需要増加と政府の政策支援が含まれます。アジア太平洋の回答者は、他の地域の回答者よりも政府からの財政支援を重視しています(26%。欧州は13%、北米は9%)。北米企業は投資家の支援を最も多く挙げています(25%。欧州は18%、アジア太平洋は16%)。

サステナビリティ/ESG戦略の実現または実施において最も重要な要素を3つまで選択してください



出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。この質問は2024年の調査では異なる表現で尋ねられたため、割合の直接的な比較は難しいです。

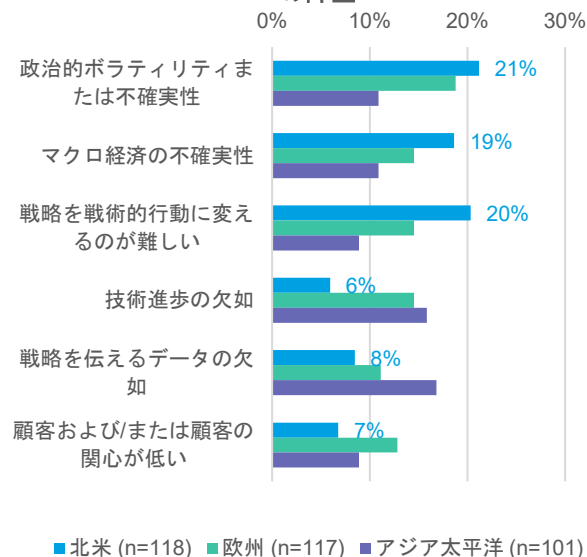


地域別の特徴

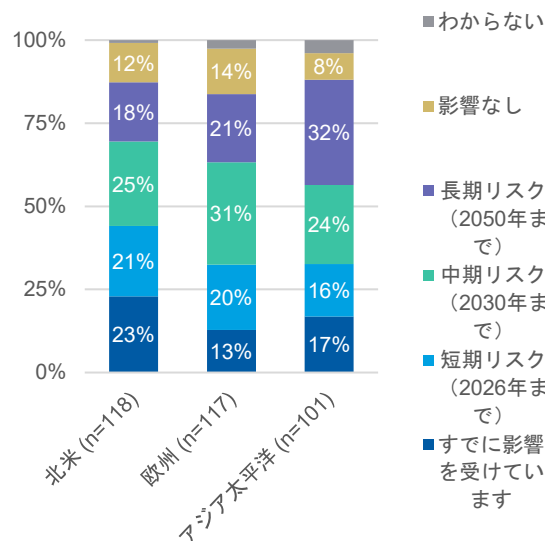
北米：現在および将来の気候変動による物理的リスクと移行リスクについて、最も懸念

政治的およびマクロ経済的な不確実性、ならびに戦略・戦術の具体化の困難さは、北米地域では他の地域よりも高い障害として位置付けられています。技術、データ、および需要は、大きな問題と見なされていません。北米の企業は、現在、気候変動をビジネスモデルに対するリスクとして最も高く認識しており、23%がそう回答しています。これは欧州の13%やアジア太平洋の17%と比べて高い水準です。また、気候変動による物理的リスクと移行リスクが将来的に与える負の影響が及ぶ可能性は、欧州とアジア太平洋よりも約10ポイント高いです。*

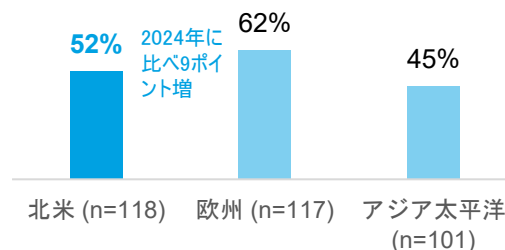
サステナビリティ戦略の実現に対する3つの障壁



貴社は、気候変動を今日のビジネスモデルに対するリスクとしてどのように見えていますか？

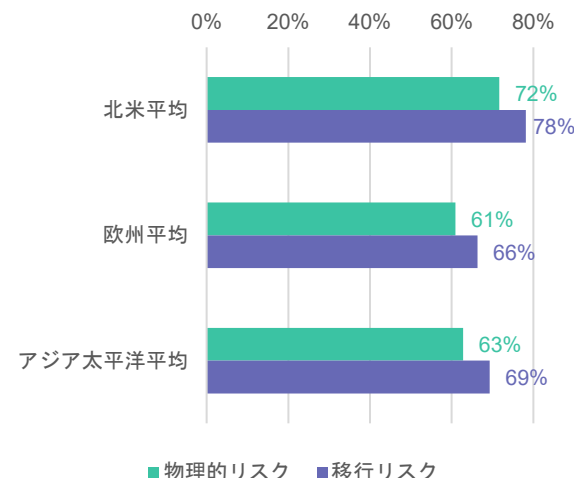


サステナビリティは主に価値創造の機会である



今後5年間で、気候関連のイベントや気候移行リスクが、次の方法であなたの事業や事業に悪影響を与える可能性はどの程度ありますか？*

可能性は非常に高い、可能性はある程度ある



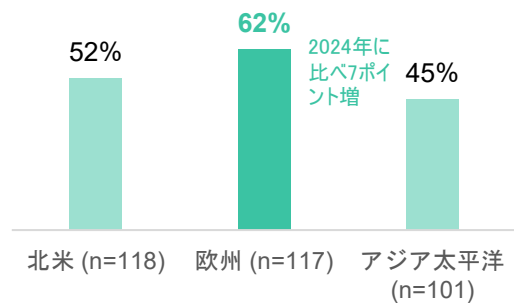
出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。* 詳細は34ページをご覧ください。

サステナブル・シグナル: 企業に対する調査結果(2025年) | サステナブル投資研究所

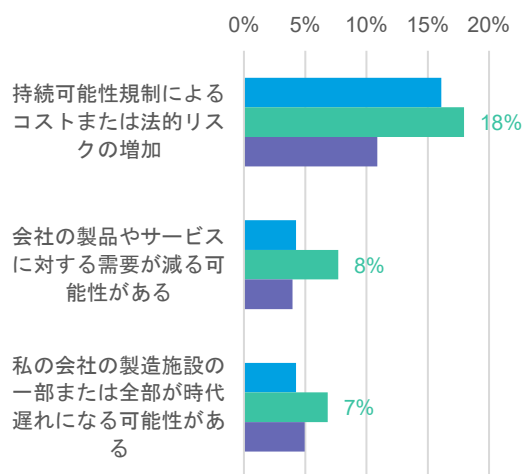
欧州：規制によるコストは依然として懸念材料も、他の障壁は緩和

欧州企業にとって、サステナビリティに関する潜在的な課題のトップは「規制によるコストの増加や法的リスク」であり(回答者の 18%)、13% は戦略の実行における障害として顧客の関心の低さを挙げており、いずれも他の地域を上回っています。しかし、規制の不確実性やデータ不足などの障壁に関する前年の懸念は、現在では北米やアジア太平洋と同程度か、あるいはそれ以下になっています。欧州企業にとって、サステナビリティ戦略の実現を可能にする主な要因としては、需要の拡大、関連する従業員のスキル、貸し手からの支援などが挙げられます。政府の政策は、戦略の推進要因としてそれほど高く評価されていません。これは、欧州のより成熟した規制環境を反映しているかもしれません。

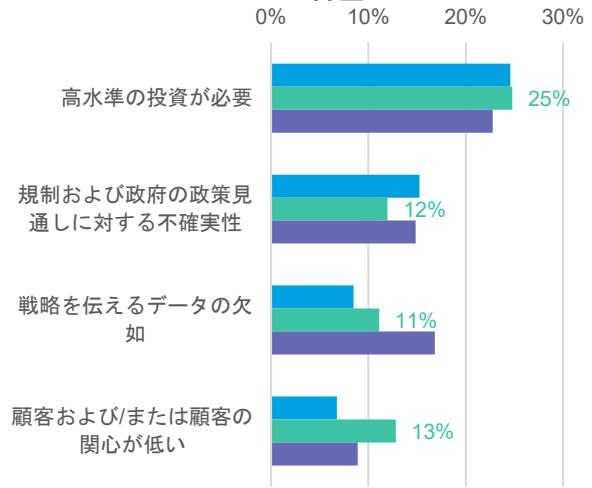
サステナビリティは主に価値創造の機会である



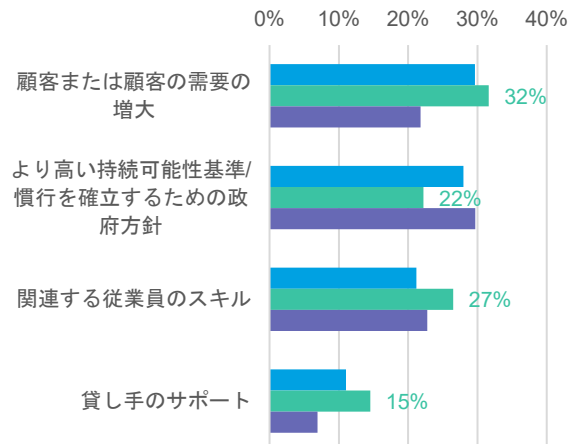
今後5年におけるサステナビリティに関する最大の課題



サステナビリティ戦略の実現に対する3つの障壁



サステナビリティ/ESG戦略の実現または実施において最も重要な要素を3つまで選択してください



出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。

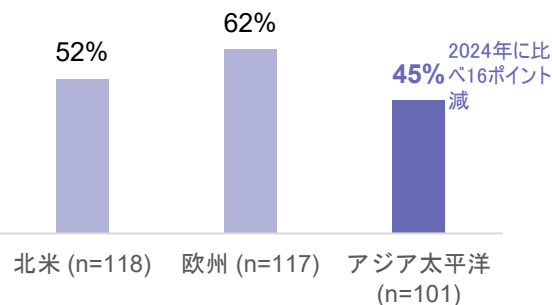
サステナブル・シグナル:企業に対する調査結果(2025年) | サステナブル投資研究所

アジア太平洋: サステナビリティをリスク管理と捉える傾向が強まり、その進展はより困難になり、内部要因が最大の障害

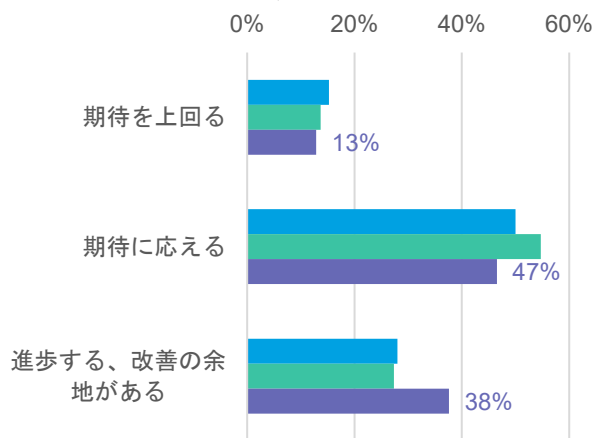
アジア太平洋の回答者は、他の2地域と異なり、今年、サステナビリティを主に価値創造の機会と見なす傾向が低いです(アジア太平洋の45%に対し、北米は52%、欧州は62%)。

2025年には、43%が、サステナビリティ戦略を推進する3つの理由のトップに「ビジネスモデルへの挑戦」を挙げ、他の地域を大きく上回っています。38%が「戦略の実行に改善の余地がある」と回答しており、北米および欧州を10ポイント上回っています。主要な障害には、社内理解と責任欠如、およびデータ不足が含まれ、これらはいずれも他の地域に比べて大幅に高い水準にあります。

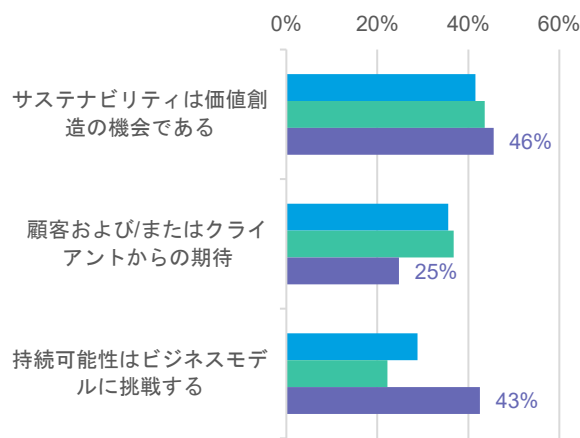
サステナビリティは主に価値創造の機会である



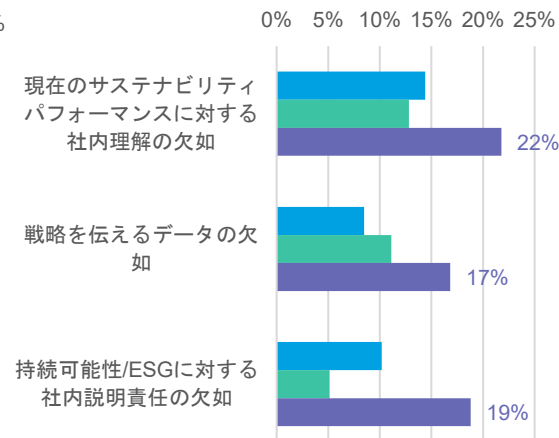
貴社のサステナビリティ/ESG戦略または慣行の進捗状況をどのように説明しますか？



サステナビリティ戦略を追求する3つの理由



サステナビリティ戦略の実現に対する障壁の上位3つ



■ 北米 (n=118) ■ 欧州 (n=117) ■ アジア太平洋 (n=101)

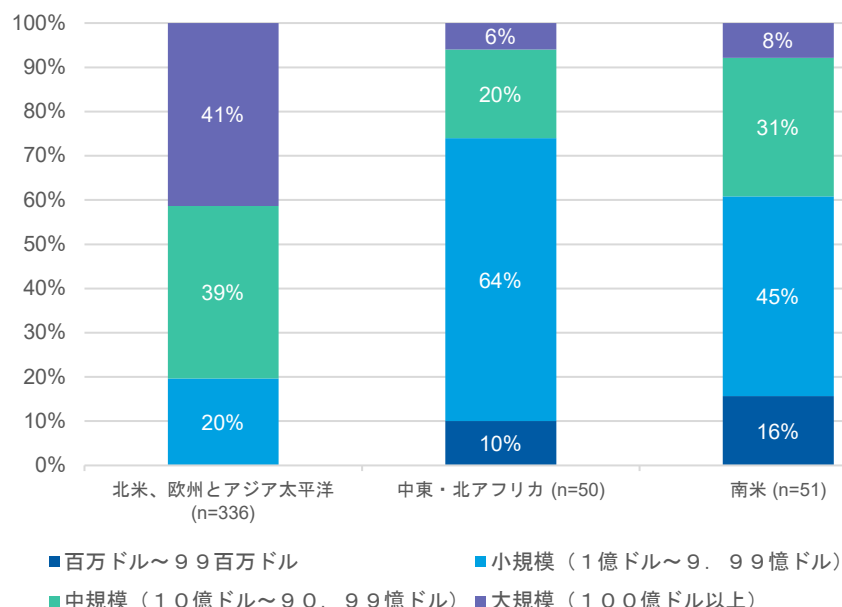
出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。

サステナブル・シグナル: 企業に対する調査結果(2025年) | サステナブル投資研究所

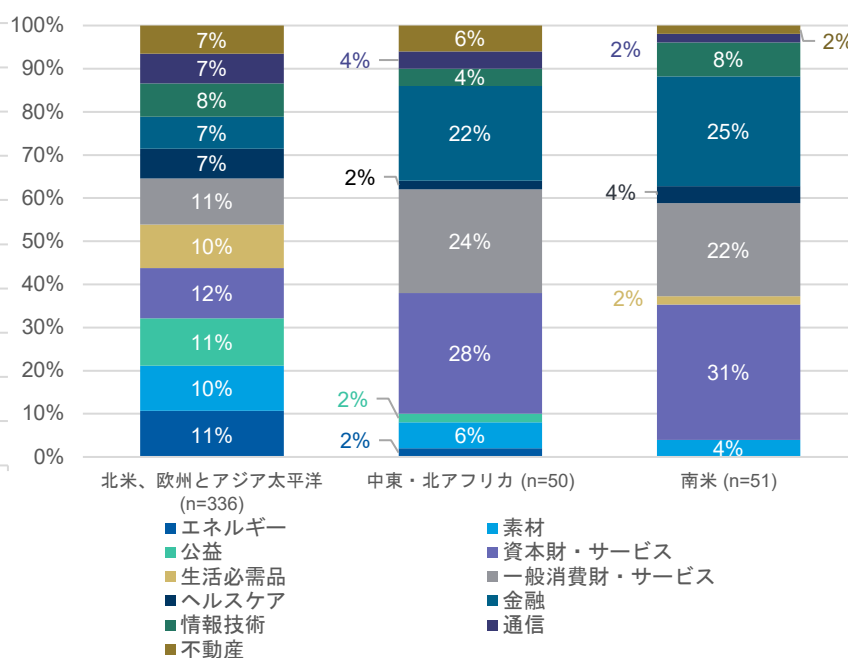
中東・北アフリカと南米の企業からも初めて回答を収集

より幅広い市場における企業の意見を求めるため、今年の調査では、中東・北アフリカおよび南米に本社を置く企業からも回答を収集しました。詳細な国一覧は、31ページをご覧ください。これらの国からの回答は、グローバルな合計数値の一部として表示されていません。これは、昨年の調査との比較可能性を維持するためでもあります。中東・北アフリカと南米は北米、欧州、アジア太平洋と同じ資格要件や割当基準が適用されていなかったためでもあります。これは、これらの地域における弊社のカテゴリーでの大企業（100億米ドル以上の売上高）の数が少ないこと、および上場企業において特にいくつかのセクターに偏重していることを反映しています。中東・北アフリカおよび南米の回答の約4分の3は、資本財・サービス、一般消費財・サービス、金融の各業界の企業からのものです。以下のスライドでは、中東・北アフリカおよび南米のサンプルと比較するために、グローバルな小規模企業グループの回答を示しますが、収益だけが回答の違いの主な要因であるとは考えられません。

年間収益



業種 (GICS® Sector)



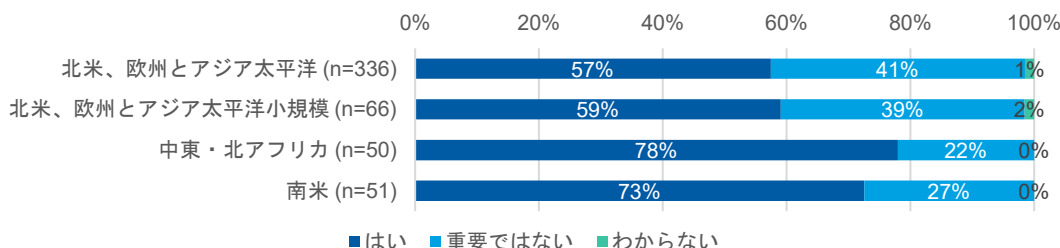
出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。

サステナブル・シグナル: 企業に対する調査結果(2025年) | サステナブル投資研究所

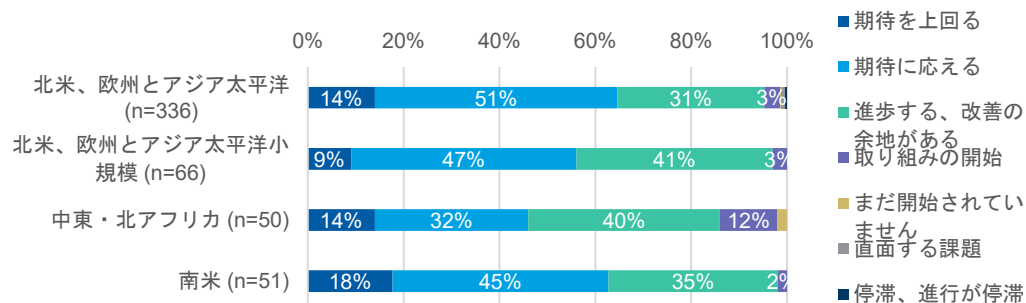
中東・北アフリカ: サステナビリティを価値創造と見なす割合が最も高い

86%の企業が、サステナビリティを価値創造の機会と捉えており、他の地域を大きく上回っています。MENA地域の回答者は、気候関連事象による事業への影響を最も高く経験した割合が78%で、最も高い割合で気候事象による有形資産の損害を報告した割合が64%となっています。同地域におけるサステナビリティ戦略は、おそらくまだ初期段階にあり、40%が「改善の余地がある」と進捗状況を説明しています。資本コストの低減は、最も重要な機会として挙げられ、20%で首位を占めています。一方、価格決定力の低下や規模の経済の欠如が、最大の課題として26%で上位に位置しています。

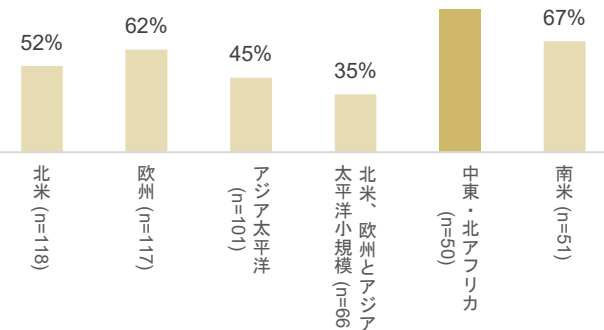
貴社は過去12か月間に気候関連の出来事を経験し、業務またはビジネスに影響を与えましたか？



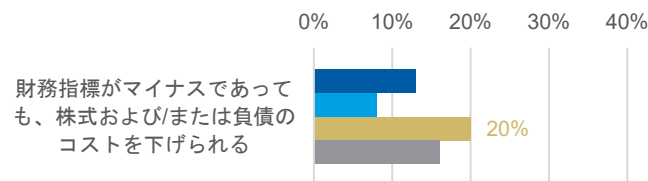
サステナビリティ戦略の進捗状況をどのように説明しますか？



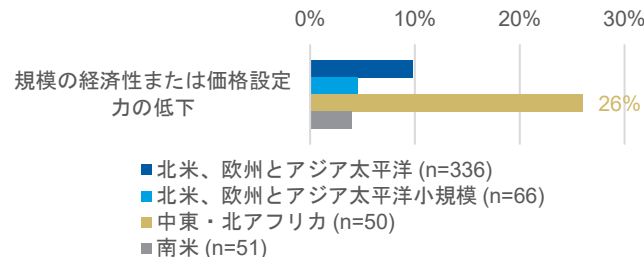
サステナビリティは主に価値創造の機会である



今後5年におけるサステナビリティに関する最大の機会



今後5年におけるサステナビリティに関する最大の課題



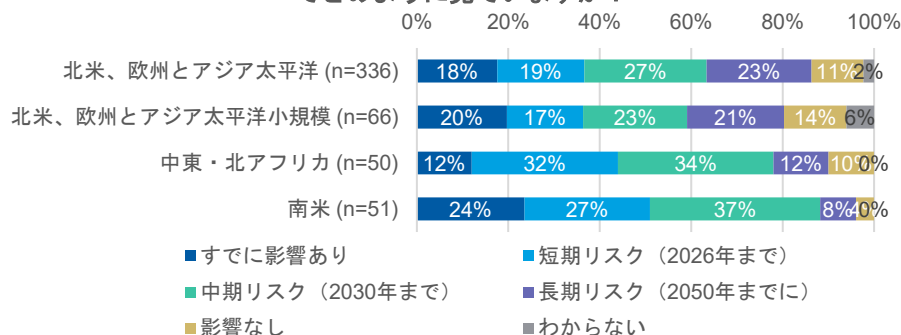
出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。

サステナブル・シグナル: 企業に対する調査結果(2025年) | サステナブル投資研究所

南米：2030年までに気候変動がビジネスモデルリスクをもたらすと予想する企業が88%に上るが、依然として3分の2がサステナビリティを価値創造に有益と見る

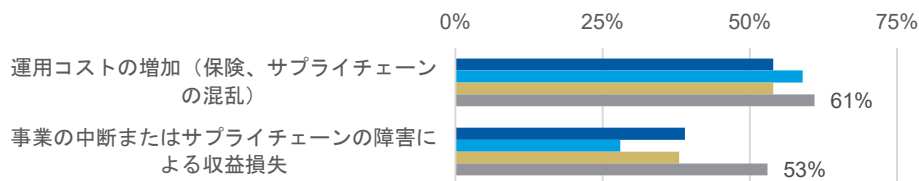
2030年までに、南米の回答者の88%が気候変動をビジネスモデルリスクと予想しており、北米、欧州、アジア太平洋を25ポイント上回っています。また、気候変動によるコスト圧力や売上減少を報告する可能性が最も高く、それぞれ61%と53%となっています。ただし、67%は依然としてサステナビリティを主に価値創造に関するものと考えており、利益率の向上と売上高の成長が2つの主要な機会（22%）となっています。最大の課題は、原材料の入手可能性や価格（18%）であり、その次に製造の陳腐化リスク（16%）が挙げられています。

貴社は、気候変動を今日のビジネスモデルに対するリスクとしてどのように見えていますか？

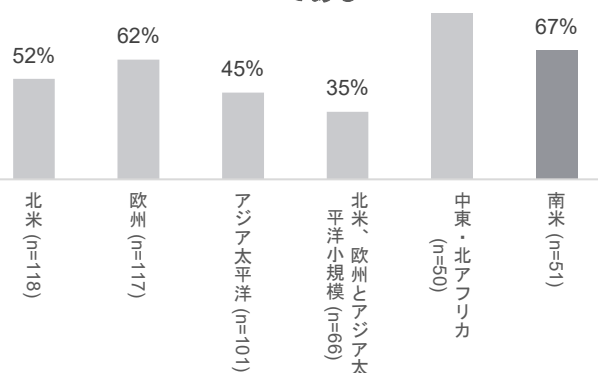


過去12か月間に、気候変動によるこれらの悪天候は、あなたの業務やビジネスにどのような影響を与えましたか？

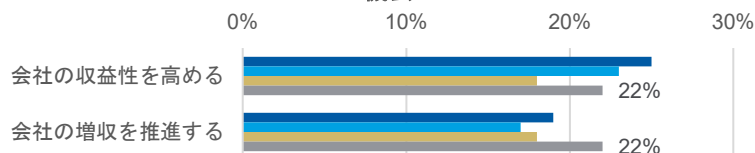
影響を経験した数



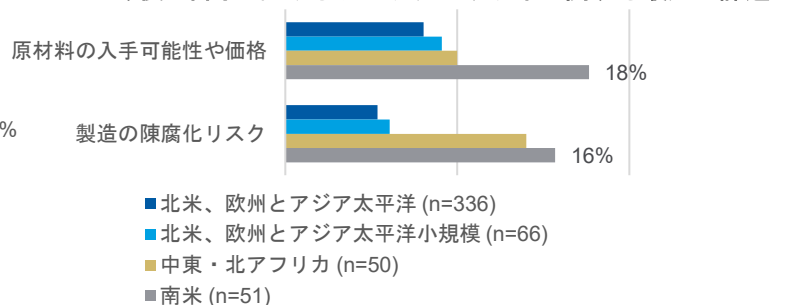
サステナビリティは主に価値創造の機会である



今後5年間にけるサステナビリティに関する最大の機会



今後5年間にけるサステナビリティに関する最大の課題



An aerial photograph of a long, modern bridge spanning a large body of water. The bridge has a single central support pillar and a long approach ramp. A car is visible on the bridge. In the background, there are mountains and a small island with a lighthouse. The entire image has a blue tint.

サンプル設計

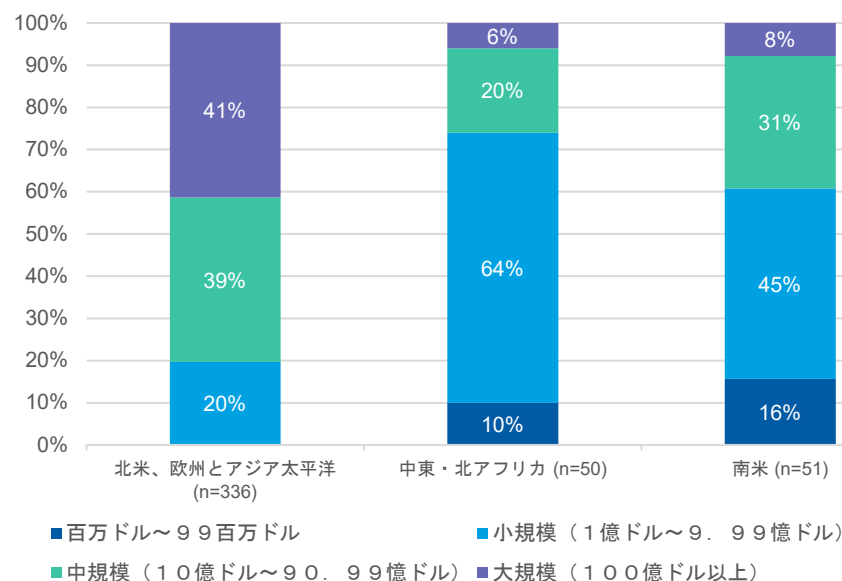
サンプル設計: 割当

					25年に新登場		
	グローバル	北アメリカ	欧州	アジア太平洋地域	中東・北アフリカ	ラテンアメリカ	
総数	336	118	117	101	50	51	
株主	クォータ ~50/50 公開/非公開				割り当てなし		
上場企業	171	62	59	50	20	25	
非公開企業	165	56	58	51	30	26	
年間売上高(米ドル)	クォータ ~20/40/40 小/中/大				割り当てなし		
\$1億未満	なし	なし	なし	なし	5	8	
小規模(\$1億～\$9億9,900万)	66	26	20	20	32	23	
中規模(\$10億～\$99億)	131	40	51	40	10	16	
大規模(\$100億超)	139	52	46	41	3	4	
産業(GICS® 業種)	クォータ ~33/33/33 高、中、低排出量				割り当てなし		
高い	エネルギー	36	11	13	12	1	0
	素材	35	1	13	11	3	2
	公益事業	37	5	19	13	1	0
中	資本財・サービス	39	16	12	11	14	16
	生活必需品	34	15	12	7	0	1
	一般消費財・サービス	36	12	13	11	12	11
低	ヘルスケア	23	7	8	8	1	2
	金融	25	11	7	7	11	13
	情報技術	26	11	8	7	2	4
	電気通信サービス	23	8	8	7	2	1
	不動産	22	11	4	7	3	1
回答者の業務					割り当てなし		
サステナビリティ専任	186	56	67	63	14	16	
その他の役割	150	62	50	38	36	35	

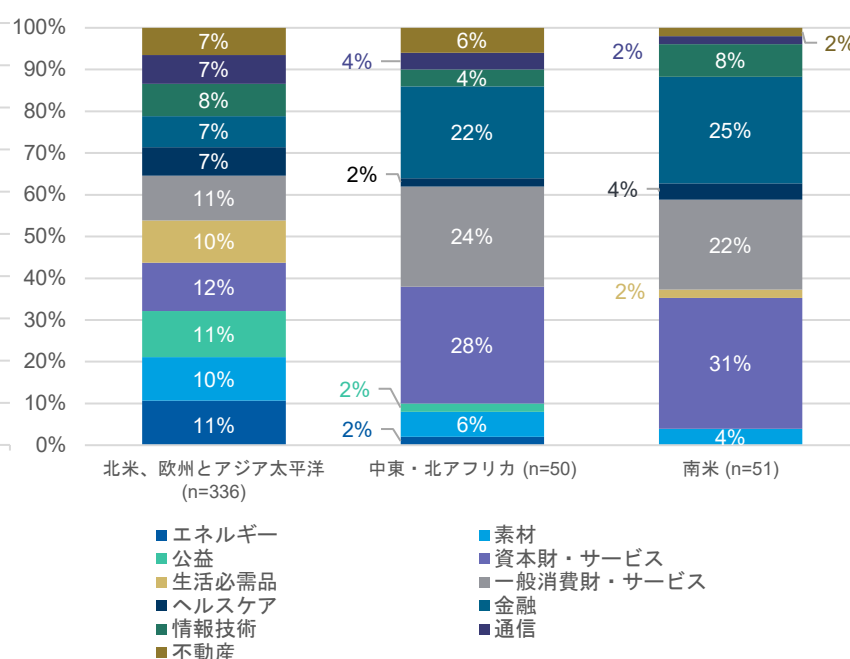
サンプル設計:中東・北アフリカと南米の追加

より幅広い市場における企業の意見を求めるため、今年の調査では、中東・北アフリカおよび南米に本社を置く企業からも回答を収集しました。これらの国からの回答は、グローバルな合計数値の一部として表示されていません。これは、昨年の調査との比較可能性を維持するためでもあります。中東・北アフリカと南米は北米、欧州、アジア太平洋と同じ資格要件や割当基準が適用されていなかったためでもあります。これは、これらの地域における弊社のカテゴリーでの大企業（100 億米ドル以上の売上高）の数が少ないこと、および上場企業において特にいくつかのセクターに偏重していることを反映しています。中東・北アフリカおよび南米の回答の約 4 分の 3 は、資本財・サービス、一般消費財・サービス、金融の企業からのものです。

年間収益



業種 (GICS® Sector)



出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所

サステナブル・シグナル:企業に対する調査結果(2025年) | サステナブル投資研究所

サンプル設計: 国

北米	欧州	アジア太平洋 地域	中東・北ア フリカ	南米	
カナダ	9 オーストリア	10 オーストラリア	5 クウェート	14 アルゼンチン	8
メキシコ	10 ベルギー	2 中国(特別行 政区および台 湾を除く)	28 カタール	13 ブラジル	10
米国	99 デンマーク	4 インド	29 サウジアラビ ア	13 チリ	12
	フィンランド	5 日本	31 アラブ首長 国連邦	10 コロンビア	6
	フランス	15 ニュージーラン ド	2	パナマ	5
	ドイツ	14 マレーシア	1	ペルー	10
	アイルランド	2 フィリピン	3		
	オランダ	3 シンガポール	2		
	ノルウェー	0			
	スペイン	15			
	スウェーデン	3			
	スイス	23			
	英国	21			
総数	118 総数	117 総数	101 総数	50 総数	51

サンプル設計: 定義

3 ページに記載した定義に加え、回答者に以下の定義も提供しました。

- 「グリーンウォッシング」とは、企業の製品やサービスのサステナビリティに関する影響について、一般市民を誤導する目的で用いられる虚偽または誤解を招く情報を指します
- 「移行リスク」とは、エネルギー転換に伴う政策の変更、市場の変化、技術革新、投資家や消費者の期待の変化を意味します
- DEIは、多様性、公平性、および包摂を指します
- 「持続的な改善企業」とは、投資家が現時点では持続可能とは考えていないが、改善の可能性が明らかに見込まれる企業を指します
- レジリエンス分野の詳細は 14 ページをご覧ください。
 - インフラストラクチャと物理的レジリエンス: 極端な気象現象(洪水、山火事、ハリケーンなど)に耐えられるよう施設を改修する
 - サプライチェーンの適応: サプライヤーの多様化と、調達決定に気候リスク評価を組み込むことで、供給障害を軽減する
 - 財務リスク管理: 気候変動に関連する財務リスクを評価するためのシナリオ分析を実施し、気候要因を投資判断に組み込む
 - 従業員と地域社会の災害対策: 従業員向けの研修プログラムの実施および地域コミュニティとの連携を通じた災害対策と対応活動の支援

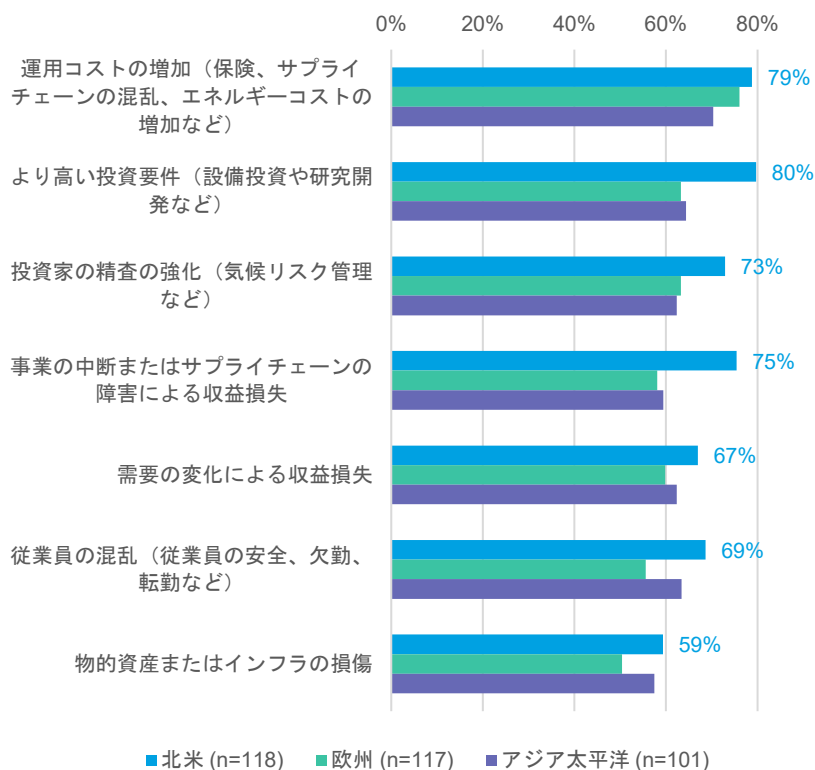


付録 – 北米

北米企業は、物理的リスクおよび移行リスクについて、欧州およびアジア太平洋の平均よりも6から17ポイント高い

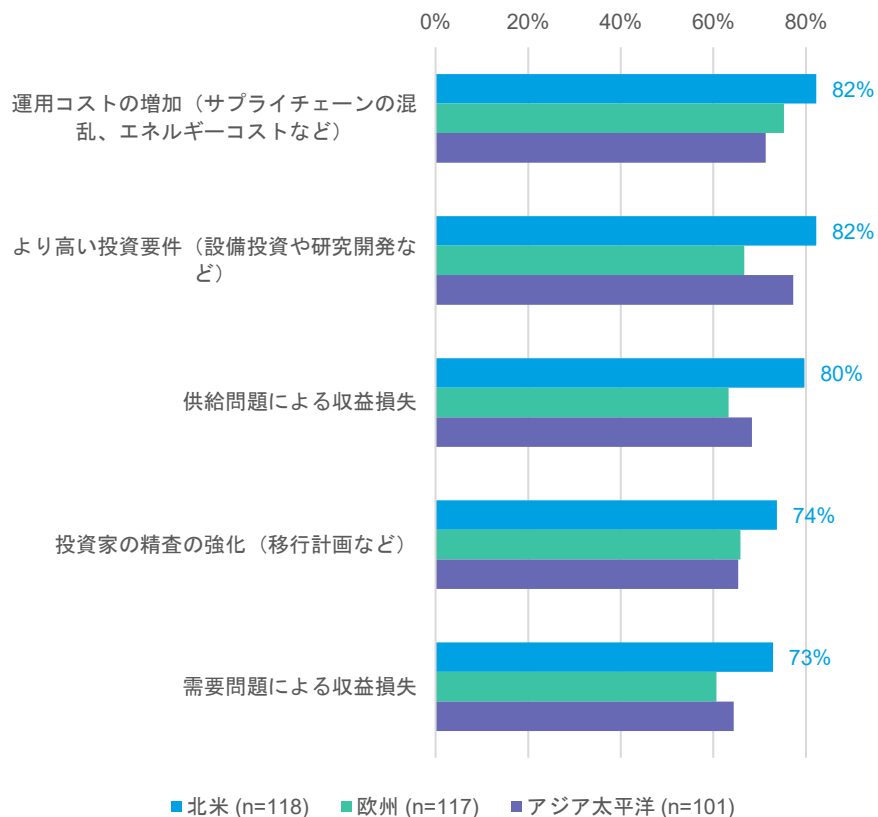
今後5年間で、気候関連のイベントが、次の方法で貴社の事業やビジネスに悪影響を与える可能性はどの程度ありますか。

「非常に」 「ある程度」 の回答割合



今後5年間で、気候移行リスクが、以下の方法で貴社の事業または事業に悪影響を与える可能性はどの程度ありますか。

「非常に」 「ある程度」 の回答割合

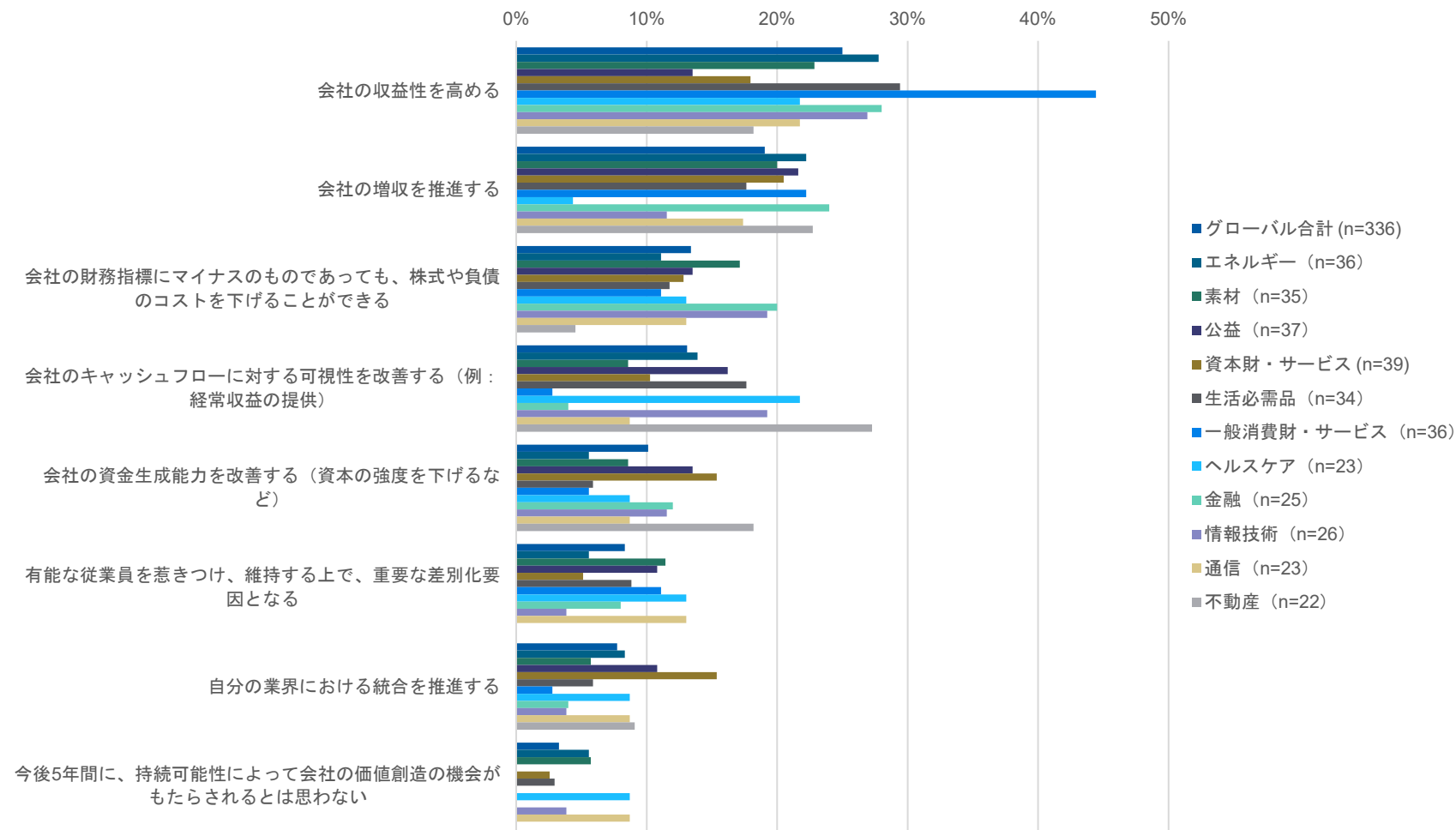


出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。

サステナブル・シグナル: 企業に対する調査結果(2025年) | サステナブル投資研究所

付録 – 業界別機会

今後5年間で、サステナビリティが貴社にとって価値創造の機会を促進する主な方法は何ですか。

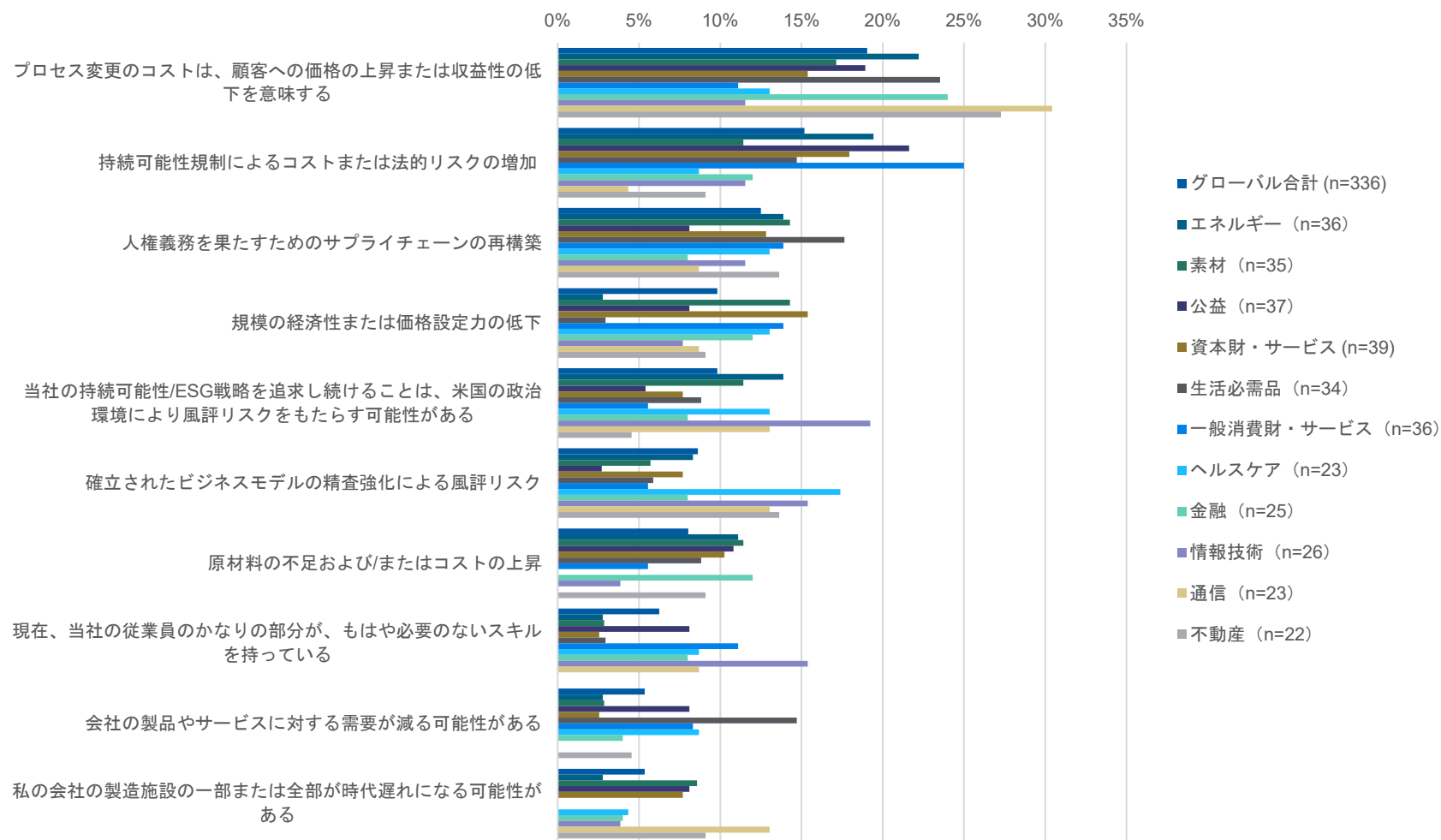


出所: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。

サステナブル・シグナル: 企業に対する調査結果(2025年) | サステナブル投資研究所

付録 – 業界別課題

今後5年間で、サステナビリティが貴社に課題をもたらす主な方法は何ですか。



Source: モルガン・スタンレー サステナブル投資研究所。

開示事項(1/2)

この資料は2025年6月に発行され、情報提供のみを目的として作成されており、証券やその他の金融商品の売買、あるいは取引戦略への参加を勧誘するものではありません。この資料は、モルガン・スタンレーのリサーチ部門によって作成されたものではなく、FINRA の規則で定義されるリサーチレポートではありません。この資料は、個別にカスタマイズされた投資アドバイスを提供するものではありません。本資料は、受領者の個々の財務状況や目的を考慮せずに作成されています。

SIPC の会員である Morgan Stanley Smith Barney LLC および Morgan Stanley & Co. LLC (以下、総称して「Morgan Stanley」)は、受領者は、ご自身の投資、法律、税務、規制、会計に関するアドバイザーと相談の上、資料に記載されている取引または戦略の経済的なリスクとメリット、ならびに法律、税務、規制、会計上の特徴と結果について判断することをお勧めいたします。特定の投資または戦略の妥当性は、投資家の個々の状況および目標によって異なります。モルガン・スタンレー、その関連会社、従業員およびモルガン・スタンレー・フィナンシャル・アドバイザーは、税務、会計または法律に関する助言を提供しません。個人は、税務に関する事項や税務計画については税務顧問に相談し、法的事項については弁護士に相談すべきです。

過去の成績は、将来の成績を保証するものでも、将来の成績を示すものでもありません。表示されている過去のデータは、過去のパフォーマンスを示しており、将来の同様の成果を保証するものではありません。本資料に含まれる一部の記述は、1995 年私的証券訴訟改革法のセーフハーバー条項に規定される「将来予測に関する記述」に該当する場合があります。これらの記述は、過去の実績や現在の状況に関する記述ではなく、経営陣の現在の予想に基づくものであり、不確実性や状況の変化により変更される可能性があります。これらの記述は、将来の結果や事象を保証するものではなく、予測が困難な、また多くの場合弊社の支配の及ばない、既知および未知のリスク、不確実性、仮定が含まれています。また、本レポートには、将来の業績に関する記述が含まれており、これらは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績および財務状況は、さまざまな要因により、これらの記述とは大きく異なる場合があります。モルガン・スタンレーまたはその代理人が作成した将来に関する記述は、その作成日現在の見解を反映したものであり、モルガン・スタンレーは、その作成日後に発生した状況や事象の影響を反映するために、将来に関する記述を更新する義務を負うものではありません。セクター投資は、その投資対象が限定されているため、多くのセクターや企業に分散投資する投資よりも、変動が激しい傾向があります。

一部のポートフォリオには、環境、社会、ガバナンス(ESG)投資とみなされる投資対象が含まれている場合があります。参考までに、環境(「E」)要因には、気候変動、汚染、廃棄物、発行者が天然資源を保護および/または保全する方法などが含まれますが、これらに限定されません。社会的(「S」)要因には、発行者が従業員、株主、顧客、コミュニティなどの個人との関係をどのように管理しているかが含まれますが、これに限定されません。ガバナンス(「G」)要因には、発行体の経営陣の構成、報酬およびインセンティブの仕組み、内部統制、株式および債券の保有者の権利など、発行体の運営方法が含まれますが、これらに限定されません。投資商品に関する目論見書、その他の募集書類、開示書類、および/または販売資料を注意深く確認し、その投資戦略に ESG 要素がどのように組み込まれているかについて詳しくご検討ください。

開示事項(2/2)

ESG 投資は、持続可能な投資、インパクト意識の高い投資、社会的責任投資、あるいは多様性、公平性、包摂性(DEI)投資とも呼ばれる場合があります。業界内で ESG の定義や基準に一貫性がないこと、また、同じ対象企業や証券について、複数の ESG 格付け機関が格付けを行い、その格付けが機関によって異なることを理解しておくことが重要です。これは、現在、一貫したグローバルな報告および監査基準が欠如しているほか、ESG 格付け機関が格付けを決定する際に、定義、方法論、プロセス、データ出所、主観性に違いがあることが原因です。個別運用口座(SMA)、投資信託、上場投資信託(ETF)などの投資商品の発行者の中には、ESG 基準について異なる見解や一貫性のない見解を持ち、募集書類やその他の資料において ESG の影響を過大評価している場合があります。さらに、社会的責任に関する規範は地域によって異なり、発行体の ESG 実践、あるいはモルガン・スタンレーによる発行体の ESG 実践の評価は、時間の経過とともに変化する場合があります。

ESG投資とみなされる投資を保有している、あるいは総合的な戦略の一環としてESGスクリーニング基準を採用しているポートフォリオは、そのような手法を採用していないポートフォリオよりもパフォーマンスが低くなったり、高くなったりする場合があります。ESG 制限および戦略、ならびに ESG 投資を含むポートフォリオは、ESG 基準を適用していないポートフォリオと同じ機会や市場動向を活用できない場合があります。ESG投資戦略または採用された手法が成功する保証はありません。過去の成績は、将来の成果を保証するものでも、信頼できる指標でもありません。特定のファンドに関連するリスクについては、当該ファンドの目論見書または要約目論見書をご参照ください。

投資運用会社は ESG について異なるアプローチを採用しており、同じテーマやトピックに関して他の投資運用会社が提供する戦略とは異なる戦略を提供する場合があります。さらに、投資評価を行う際、投資運用会社は、不完全、不正確、または入手不可能な情報およびデータに依存することになり、その結果、投資の ESG 特性またはパフォーマンスを誤って評価する可能性があります。このようなデータや情報は、自主的な報告や第三者による報告を通じて入手することができます。モルガン・スタンレーは、発行者を評価する際に、そのような情報およびデータの正確性を確認せず、その正確性、適時性、または完全性についていかなる表明または保証も行いません。これにより、モルガン・スタンレーは、ESG 実践に関する発行体の事業慣行を誤って評価する可能性があります。その結果、ESG投資商品の比較が困難です。

特定の ESG 投資または戦略の妥当性は、投資家の個々の状況および目標によって異なります。投資の元本と収益は、市場状況の変化に応じて変動します。

©25年 モルガン・スタンレー &カンパニーおよびモルガン・スタンレー・スミス・バーニーLLC。SIPC会員。すべての権利は保留されています。

CRC 4323673 25年6月